

## 2023年度 事業報告書

### 1. 法人の概要

#### (1) 設置する学校・学部・学科等

名 称	京都情報大学院大学 The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics
創 立	2004年
所 在 地	〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町7番地 TEL (075) 711-0161 FAX (075) 722-2283 URL <a href="https://www.kcg.edu/">https://www.kcg.edu/</a>
研 究 科	応用情報技術
専 攻	ウェブビジネス技術
修 学 年 限	標準2年間
学 位	情報技術修士（専門職） Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)
建学の理念	社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。
使命・目的	IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、高度情報化社会の実現と経済発展に貢献する。 情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目的	ウェブビジネス技術専攻 本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目標	本学の使命・目的を学生の教育において実現するために、本学のウェブビジネス技術専攻の教育目標を以下のように掲げる。 目標1：基礎的素養の確保 コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、IT（ICT）を構成するソフトウェア・ハードウェア・ネットワークなどの基盤技術について理解する。 目標2：企画・設計能力の向上 ビジネスとそれを支えるIT（ICT）の現状および動向を広く調査・

分析し、企業や社会が抱える課題に対して合理的なアプローチを企画・立案できるようにする。また、それを具体化するための様々なシステムやコンテンツを設計できるようにする。

目標3：開発・運用能力の向上

企画・設計されたシステムやコンテンツを、ソフトウェアによる実装や利用者への提供などを通じて、実際に活用できるようにする。また、それら開発・運用に必要な様々なツールや規約などに関する実務的知識を深める。

目標4：職業人意識と倫理観の醸成

ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していきけるような高い職業人意識と倫理観を養う。併せて、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶ。

アドミッション・ポリシー (Admission Policy; 入学者の受入れに関する方針)

IT (ICT) 分野は情報系・経営系の融合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。工学部出身者を前提とする工学系研究大学院のみにIT (ICT) 分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材をIT (ICT) 分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを有する以下のような学生を広く受け入れる方針です。

1. 本学において専門知識を修得するための基礎学力を有する人
2. 既成概念にとらわれず、新しいことを学び、自ら考え、創造する意欲を有する人
3. 周囲と協力し、コミュニケーションを通じて問題を解決する意志を有する人

カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy ; 教育課程の編成及び実施に関する方針)

本学では、その使命・目的に基づき、IT (ICT) スキルとマネジメントスキルとを兼ね備えた、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施する。

1 科目群

教授すべき科目の総体を、特定の専門領域に関する知識を深めることができるよう、体系付けグループ化された専門分野 (Fields of Concentration) 科目群、特定の業界についての専門・周辺知識学習や事例研究等も含め、技術の実践的活用を念頭に置いた産業 (Industry) 科目群、さらにヒューマンスキルや高度な理論、最先端技術動向について学ぶ共通選択科目群 (Supporting Elective) に大別する。

2 履修モデルの編成と実施方式

学修の目的・志向に応じて、広範なIT関連知識の中で特定の分野において基礎から応用・実践まで深く深い専門知識を身につけることに重きを置き、系統立てた特定の分野の科目を集めた各専門分野 (Fields of Concentration) から、1つの分野を選択し学ぶものとする。これとは別に、多様な学生の個々の修学目的に応じた科目を選択する履修モデルとしてビスポーク (Bespoke) カリキュラムも選択可能とする。専門分野およびビスポーク (Bespoke) カリキュラムのなかで、ICTの適用分野である各種産業における個別の知識や問題発見・企画・設計力の養成・技術の実践的活用を目指す産業 (Industry) 科目を併せて選択して履修することもできる。

### 3 課程修了プロジェクト (Master Project)

各種科目の履修と併せて、担当教員の指導のもとで様々なテーマを追求する課程修了プロジェクト (Master Project) を遂行し、実践的な応用能力の育成を図る。

### 4 変化への対応

IT (ICT) 分野の急速な発展に対応するため、高度専門職業人に必要とされるコンピテンシーの変化に合わせて、カリキュラムの見直しと更新を常に行う。

### ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy ; 学位授与の方針)

本学においては、以下の3つの要件をすべて満たした者に対し、修士 (専門職) の学位を授与する。

1. 定められた修了年限を全うすること
2. 定められた必要単位を修得すること
3. カリキュラムに沿った履修方法によって科目を履修し、高度専門職業人としての基礎となる知識、応用力、ならびに高い倫理観を身につけていること。

### (2) 当該学校の入学定員・学生数 (2023年5月1日現在)

入学定員	700名
収容定員	1,300名
学生数	1,683名

### (3) 当該学校の入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

	志願者数	合格者数	入学者数
2019年度	770	632	612
2020年度	833	676	638
2021年度	960	722	671
2022年度	834	777	751
2023年度	1246	1012	921

(4) 当該学校の修了者数, 学位授与数等の状況について

2023年9月: 279名

2024年3月: 450名

(5) 役員・評議員・教職員の概要等(2023年5月1日現在)

理事長 長谷川 亘

学 長 富田 眞治

研究科長 富田 眞治

専攻主任 手塚 正義

理 事 9名

評 議 員 19名

監 事 2名

教 員 132名(専任), 32名(兼任)

職 員 28名(専任), 9名(兼任)

## 2. 事業の概要

### (1) 国際協力事業

#### (ア) 派遣講義

##### (ア)-1. 中国・上海建橋学院

- ・ 2023年3月1日(水)～5月31日(水) オンデマンド
- ・ 2023年4月20日(木), 5月24日(水), 6月8日(木) オンライン
- ・ 2023年9月11日(月)～11月30日(木) オンデマンド
- ・ 2023年9月11日(月)～9月15日(金) 現地

##### (ア)-2. 中国・天津科技大学

- ・ 2023年2月27日(月)～3月17日(金) オンライン
- ・ 2023年12月4日(月)～12月22日(金) 現地

##### (ア)-3. 中国・北京郵電大学世紀学院(オンライン)

- ・ 2023年2月20日(月)～3月10日(金)
- ・ 2023年9月4日(月)～9月22日(金)

##### (ア)-4. 中国・青島電子学校(オンライン)

- ・ 2023年2月7日(火)～2月10日(金)

##### (ア)-5. 中国・福建師範大学(オンライン)

- ・ 2023年3月2日(木)～6月8日(木)

##### (ア)-6. 中国・大連東軟信息学院(オンライン)

- ・ 2023年4月16日(日), 5月14日(日), 6月18日(日), 7月16日(日)

##### (ア)-7. 中国・黒竜江外国語学院(オンライン)

- ・ 2023年6月8日(木), 6月15日(木), 6月23日(金)
  - ・ 2023年3月1日(水) ~ 7月31日(月)
  - ・ 2023年9月1日(金) ~ 12月24日(日)
  - ・ 2023年9月25日(月), 10月16日(月), 12月21日(木)
- (ア) -8. 中国・上海東海職業技術学院
- ・ 2023年3月31日(金), 4月1日(土) オンライン
  - ・ 2023年9月12日(火) 現地
  - ・ 2023年9月13日(水) オンライン
- (ア) -9. 中国・東莞市電子科技学校(オンライン)
- ・ 2023年3月13日(月) ~ 3月17日(金)
- (ア) -10. 中国・浙江越秀外国語学院(オンライン)
- ・ 2023年3月1日(水) ~ 5月31日(水)
- (ア) -11. 中国・常州信息職業技術学院(オンライン)
- ・ 2023年5月9日(火) ~ 6月15日(木)

(イ) 海外教育機関との提携について

2023年度は、海外6校と協力教育プログラムの締結、海外13機関と学生の推薦に係る提携を結んだ。

(2) 国内協力事業等

(ア) オンラインセミナーの開催

- ・ 2023年6月28日  
「企業に求められるサイバー犯罪&攻撃対策」(主催:一般社団法人京都府情報産業協会 共催:京都情報大学院大学, 京都コンピュータ学院共催, 京都府中小企業技術センター 後援:公益財団法人京都産業21, 公益財団法人京都高度技術研究所, 京都商工会議所, ITコンソーシアム京都)
- ・ 2023年10月26日  
「ChatGPTが引き起こす!営業・マーケティング・働き方の革命」(共催:一般社団法人京都府情報産業協会京都情報大学院大学, 京都コンピュータ学院)
- ・ 2024年1月25日  
「素早く導入できるロボットを目指す Keigan, 現場での取り組み」(主催:一般社団法人京都府情報産業協会 共催:京都情報大学院大学, 京都コンピュータ学院共催, 京都府中小企業技術センター 後援:公益財団法人京都産業21, 公益財団法人京都高度技術研究所, 京都商工会議所, ITコンソーシアム京都)

(イ) 日本IT団体連盟(IT連盟)

2016年7月22日, 国内で最大のIT関連の団体となる「日本IT団体連盟(IT連盟)」が設立され, 本学園理事長が筆頭副会長に就任して以来, 本学においては, 本学園理事長が委員長として参加するIT教育委員会に, 主にIT人材を多数育成するための教育推進に協力すべく, 教

職員を参加させるなどし、その一翼を担う活動を引き続き行っている。

#### (ウ) 一般社団法人日本応用情報学会 (Nippon Applied Informatics Society:NAIS) の研究会活動

「日本応用情報学会 (Nippon Applied Informatics Society:NAIS)」は、本学教員が中心となり立ち上げた学会で、競争の激化するグローバルビジネス環境の中、日本国内外の I T 関連学会および実務系団体と緊密な連携を持ちながら関連分野における人材の育成、I o T 関連ビジネス技術の開発などにおいてその役割を果たすことを活動の目的としている。本学会発行の「NAIS Journal」は、実学志向的な専門家が研究開発した成果物を関係する多くの人々に提供する場として、本学教員が多数投稿している。また、講演会の開催なども企画し、本学教員が業界の最新動向などに触れる場、成果発表の場としている。

2024年3月2日に日本応用情報学会研究会が開催され、招待講演「アニメ製作における最近の話題」、及び、研究発表「ChatGPT と Linked Open Data を用いた問題作成支援手法の提案」「深層学習を用いた漢方生薬の画像分類手法の提案」「生成 AI に関する kcg.edu の取り組み」がなされた。

#### (エ) 高等教育・学習革新センターによる教職員研修

2019年4月より、高等教育・学習活動の継続的な改善・革新の推進を目的として、土持ゲリー法一教授・副学長をセンター長とする高等教育・学習革新センター (Center for Teaching and Learning Excellence : CTLE) を設置。

同センターでは、教員研修 (Faculty development : FD) として、教育及び学修支援活動やアクティブラーニングの活性化を図るための研修や、「教員相互による授業評価」、「授業報告会」等を実施している。

また、土持教授は、2019年から計25本の教育学に関する論考を執筆されており、「アクティブラーニング」や「教育制度」、「ウイズコロナ、ポスト・コロナ」、最近では「リベラルアーツ教育」など、教育学分野における重要なテーマとなっており、これらの論考は、教職員研修の資料になっている。

#### (3) カリキュラムの改編について

2020年度4月生より、学生の多様な興味に応えるため、これまでよりさらに広い範囲の応用情報学を対象とする新カリキュラムが実施されているが、2023年度においても、科目の見直し等を行いより充実を図っている。新規に開講した科目の中には、感性を磨くことの重要性も鑑み、教養教育の実践として、音楽や美術関係の科目もある。また、2023年秋学期より産業分野に「ゲーム」を設置し、それに伴い、新規科目も開講するなど、常にカリキュラムの更新等の努力を行っている。

多くの大学院で採用されている、修了に必要な標準的な32単位を核として、高度な知識の修得・研究を志す学生、専門知識を持った上でより幅広く学びたいと考える学生、あるいは幅広く学びキャリアチェンジを考えている学生など、アカデミックコーディネーターとの履修相談によって様々に対応が可能となっている。これは本学の修了に必要な単位が44単位であることで、

標準的な32単位に加え、それより12単位分多い学修を、各学生のそれぞれの特性に合わせた履修を可能とするものである。

#### (4) 教育環境の拡大・充実化

2022年8月に竣工した新校舎（百万遍キャンパス本部棟）には、アクティブラーニングなど多様な学習形態に対応可能なハイフレックス仕様の教室が標準整備されているので、新しい教育スタイルによって、教員はより容易に有効活用し、より教育効果を上げることを図っている。

対面で参加する学生と学外からZoomで参加する学生とのよりシームレスな受講環境が整備されており、自由で活発な発言・議論がよりなされるようになっている。

### 3. 財務の概要

#### 2023年度事業の収支及び財務状況の概要

##### (1) 資金収支計算書

###### 【収入の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	3,368,880	3,381,516	△12,636
手数料収入	43,700	81,769	△38,069
寄付金収入	378	378	0
補助金収入	150,000	158,557	△8,557
受取利息・配当金収入	25	33	△8
雑収入	25,000	28,271	△3,271
前受金収入	1,020,000	1,380,620	△360,620
その他の収入	168,680	189,624	△20,944
資金収入調整	△1,093,659	△1,130,169	36,510
前年度繰越支払資金	3,046,382	3,046,382	
収入の部合計	6,729,386	7,136,981	△407,595

###### 【支出の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
人件費支出	640,000	647,376	△7,376
教育研究費支出	1,670,415	1,692,425	△22,010
管理経費支出	271,450	298,618	△27,168
借入金等利息支出	3,000	2,538	462
借入金等返済支出	100,000	75,000	25,000
施設設備関係支出	46,000	17,771	28,229
その他の支出	128,539	142,369	△13,830
予備費	3,000		3,000
資金支出調整勘定	△28,669	△22,127	△6,542
翌年度繰越支払資金	3,895,651	4,283,011	△387,360
支出の部合計	6,729,386	7,136,981	△407,595



## (2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

事業活動収入の部	科目	補正後予算	決算	差異
	学生生徒納付金	3,368,880	3,381,516	△12,636
手数料	43,700	81,769	△38,069	
寄付金	378	1,214	△836	
經常費等補助金	150,000	158,557	△8,557	
雑収入	25,000	28,659	△3,659	
教育活動収入計	3,587,958	3,651,715	△63,757	
事業活動支出の部	科目	補正後予算	決算	差異
	人件費	655,000	660,347	△5,347
教育研究費	1,770,415	1,807,032	△36,617	
管理経費	281,450	312,664	△31,214	
徴収不能額等	5,000	7,765	△2,765	
教育活動支出計	2,711,865	2,787,808	△75,943	
教育活動収支差額		876,093	863,907	12,186
事業活動収入の部	科目	補正後予算	決算	差異
	受取利息・配当金	25	33	△8
その他の教育活動外収入	0	0	0	
教育活動外収入計	25	33	△8	
事業活動支出の部	科目	補正後予算	決算	差異
	借入金等利息	3,000	2,538	462
その他の教育外活動支出	0	0	0	
教育活動外支出計	3,000	2,538	462	
教育活動外収支差額		△2,975	△2,505	△470
經常収支差額		873,118	861,402	△11,716

特別 収 支	事業 活動 収入 の 部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
特別 収 支	事業 活動 支出 の 部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	109	△109
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	109	△109
		特別収支差額	0	△109	109
		[予備費]	3,000		3,000
		基本金組入前当年度収支差額	870,118	861,293	△8,825
		基本金組入額合計	△150,000	△119,836	△30,164
		当年度収支差額	720,118	741,457	△21,339
		前年度繰越収支差額	1,593,215	1,593,215	0
		基本金取崩額	.0	0	0
		翌年度繰越収支差額	2,313,333	2,334,672	△21,339

(参考)

事業活動収入計	3,587,983	3,651,748	△63,765
事業活動支出計	2,714,865	2,790,455	△75,590

(3) 貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	2023 年度末	2022 年度末	増 減
資 産 固定資産	2,724,752	2,836,581	△111,829
流動資産	4,417,981	3,126,253	1,291,728
合 計	7,142,733	5,962,834	1,179,899

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	2023 年度末	2022 年度末	増 減
負 債 固定負債	1,045,512	1,132,541	△87,029
流動負債	1,566,238	1,160,604	405,635
合 計	2,611,750	2,293,145	318,606

【純資産の部】

科 目	2023 年度末	2022 年度末	増 減
基本金	2,196,310	2,076,474	119,836
繰越収支差額	2,334,672	1,593,215	741,457
合 計	4,530,983	3,669,689	861,293
科 目	2023 年度末	2022 年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	7,142,733	5,962,834	1,179,899